

第1回作成委員会における各委員からの質問等に対する回答について

(1) 島原半島における要介護認定率について

ご意見ご質問 要旨	回答
<p>第1回計画作成委員会【資料4】</p> <p>「第7期介護保険事業計画に係る自立支援、重度化防止等に向けた取組と目標について」（2ページ）</p> <p>島原半島の要介護認定率について、要支援2と要介護1が多いと示されているが、はっきりとした原因はあるのか。</p>	<p>島原半島における高齢化は、全国や長崎県の平均と比べても進んでいる状況です。</p> <p>年齢区分の割合を比較しても、「65歳以上人口」に占める「75歳以上人口」の割合や「85歳以上人口」の割合が高い傾向にあります。</p> <p>軽度認定率が高い傾向にあるのは、本組合を含む長崎県全体の傾向であり、長崎県の要支援認定率は全国でも上位の状況です。</p> <p>地域包括ケア「見える化」システムで分析したところ、高齢独居世帯の割合が高い地域は、軽度認定率が高くなっている傾向がありました。</p> <p>本組合における高齢者独居世帯の割合は年々増加している状況も軽度認定率が高くなっている一つの要因であると考えます。</p> <p>※ 参考資料（3～8ページ）参照</p>

(2) 要介護認定の適正化による要介護認定率の変化について

ご意見ご質問 要旨	回答
<p>第1回計画作成委員会【資料4】</p> <p>「第7期介護保険事業計画に係る自立支援、重度化防止等に向けた取組と目標について」(6ページ)</p> <p>要介護認定の適正化において、「嘱託調査員4人と登録調査員で認定調査を直営化、給付適正化2人を雇用している」とあるが、雇用する前と後で要介護認定率に変化があったのか。</p>	<p>本組合では、利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、介護給付の適正化を目的として、平成25年度から介護給付適正化事業を実施しています。</p> <p>その主要事業の1つである「要介護認定の適正化」に向けて、平成26年度から介護給付適正化職員として介護支援専門員を雇用し、認定調査票の記述内容のチェックや、認定調査員の資質向上を目的とした本組合独自の研修等を実施し、また平成27年度からは嘱託認定調査員を雇用し、認定調査の直営化を進め、令和元年度には直営率が100%となっております。</p> <p>そのほか、平成27年1月から要介護認定の更新案内通知を廃止したことで、お守り認定(念のために認定を受けても介護サービスを利用しない方からの申請)を受ける方が減ったと考えられます。</p> <p>要介護認定率の変化については、平成25年度末の23.87%から令和元年度末の22.12%と減少傾向が続いています。</p> <p>※ 参考資料(9ページ)参照</p>

I. 基礎情報

令和元年度要介護認定適正化事業 業務分析データより抜粋

● 年齢補正值

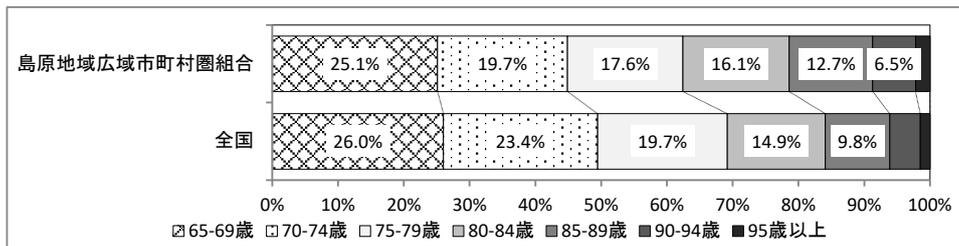
市区町村の認定率を全国の年齢構成（集計対象ケース）にて補正した値

(1) 人口構成

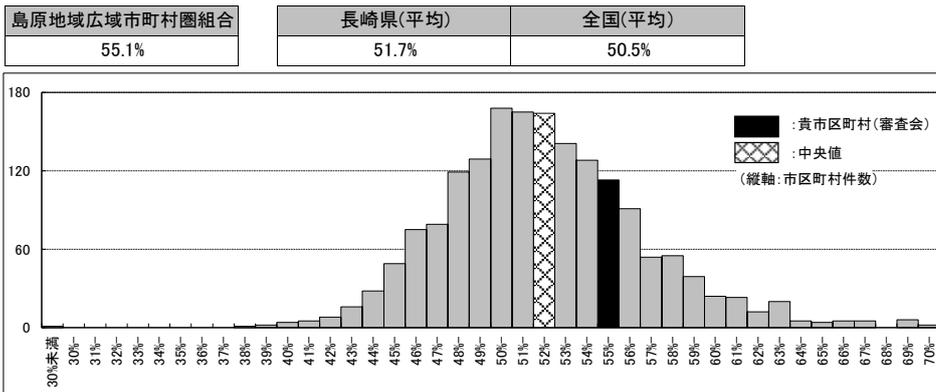
	人口	「65歳以上人口」 に占める割合			「総人口」 に占める割合			
		島原地域広域市町村圏組合	島原地域広域市町村圏組合	長崎県	全国	島原地域広域市町村圏組合	長崎県	全国
総人口	135,558	-	-	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
■ 65歳以上人口	47,593	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(35.1%)	(31.4%)	(27.6%)	
■ 75歳以上人口	26,242	(55.1%)	(51.7%)	(50.5%)	(19.4%)	(16.3%)	(14.0%)	
■ 85歳以上人口	10,198	(21.4%)	(18.5%)	(15.9%)	(7.5%)	(5.8%)	(4.4%)	
年齢区 分別 人口	65-69歳	11,964	(25.1%)	(27.0%)	(26.0%)	(8.8%)	(8.5%)	(7.2%)
	70-74歳	9,387	(19.7%)	(21.3%)	(23.4%)	(6.9%)	(6.7%)	(6.5%)
	75-79歳	8,365	(17.6%)	(17.9%)	(19.7%)	(6.2%)	(5.6%)	(5.4%)
	80-84歳	7,679	(16.1%)	(15.3%)	(14.9%)	(5.7%)	(4.8%)	(4.1%)
	85-89歳	6,049	(12.7%)	(11.1%)	(9.8%)	(4.5%)	(3.5%)	(2.7%)
	90-94歳	3,100	(6.5%)	(5.6%)	(4.6%)	(2.3%)	(1.7%)	(1.3%)
	95歳以上	1,049	(2.2%)	(1.9%)	(1.5%)	(0.8%)	(0.6%)	(0.4%)

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日現在)

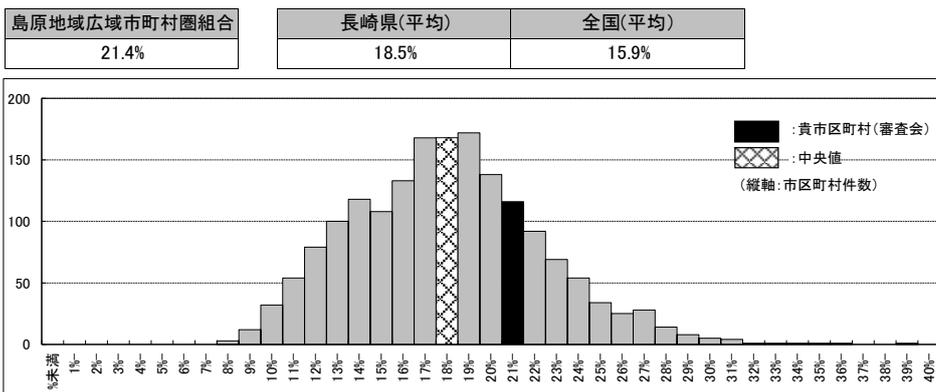
(1)-1 65歳以上人口に占める割合(年齢区分別)



(1)-2 65歳以上人口に占める「75歳以上人口」の割合



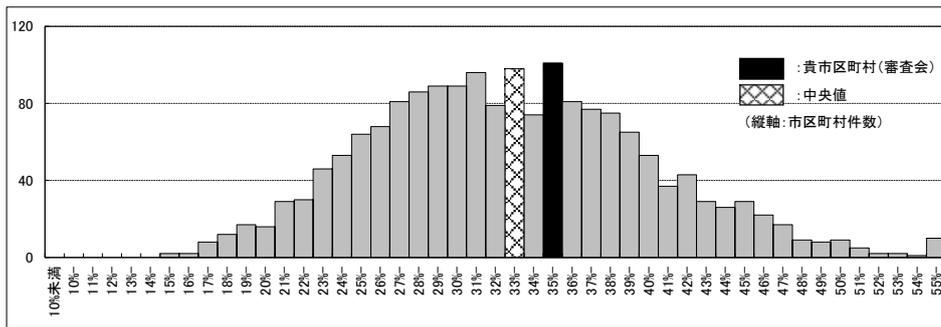
(1)-3 65歳以上人口に占める「85歳以上人口」の割合



I. 基礎情報

(参考情報) 高齢化率

島原地域広域市町村圏組合	長崎県(平均)	全国(平均)
35.1%	31.4%	27.6%



※1,741自治体(平成31年1月1日現在)にてヒストグラムを作成。

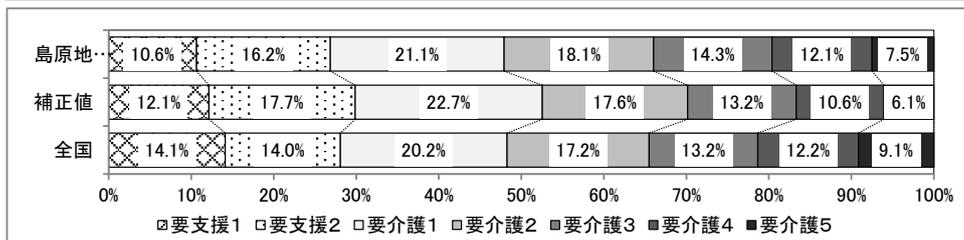
1. 基礎情報

(2) 認定率(第1号被保険者)

	認定者数	認定者に占める割合				認定率 (65歳以上人口に占める割合)			
		島原地域広域市町村圏組合	【年齢補正】	長崎県	全国	島原地域広域市町村圏組合	長崎県	全国	
(65歳以上人口)	47,593	-	-	-	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
■ 認定者	10,687	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(22.5%)	(20.6%)	(18.3%)	
■ 軽度認定者	5,122	(47.9%)	(52.5%)	(52.6%)	(48.3%)	(10.8%)	(10.8%)	(8.8%)	
■ 中重度認定者	5,565	(52.1%)	(47.5%)	(47.4%)	(51.7%)	(11.7%)	(9.7%)	(9.5%)	
要介護度区別	要支援1	1,137	(10.6%)	(12.1%)	(14.2%)	(14.1%)	(2.4%)	(2.9%)	(2.6%)
	要支援2	1,735	(16.2%)	(17.7%)	(15.2%)	(14.0%)	(3.6%)	(3.1%)	(2.6%)
	要介護1	2,250	(21.1%)	(22.7%)	(23.2%)	(20.2%)	(4.7%)	(4.8%)	(3.7%)
	要介護2	1,936	(18.1%)	(17.6%)	(15.4%)	(17.2%)	(4.1%)	(3.2%)	(3.2%)
	要介護3	1,533	(14.3%)	(13.2%)	(12.8%)	(13.2%)	(3.2%)	(2.6%)	(2.4%)
	要介護4	1,294	(12.1%)	(10.6%)	(11.7%)	(12.2%)	(2.7%)	(2.4%)	(2.2%)
	要介護5	802	(7.5%)	(6.1%)	(7.5%)	(9.1%)	(1.7%)	(1.5%)	(1.7%)

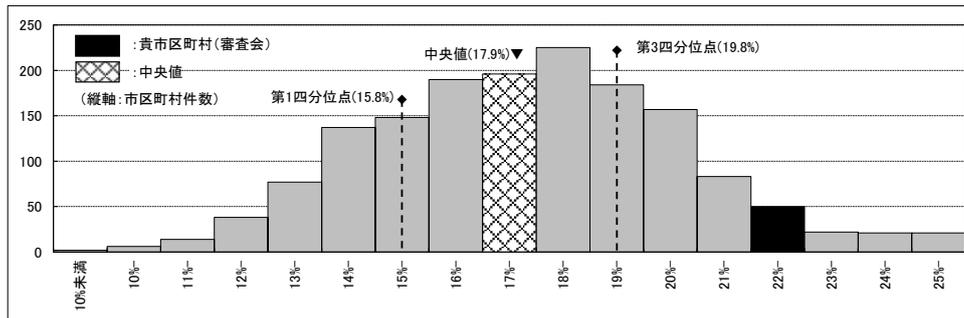
※認定者数：介護保険事業状況報告(暫定)(平成30年12月分)、65歳以上高齢者数：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成31年1月1日)

(2)-1 認定者に占める割合(要介護度区別)



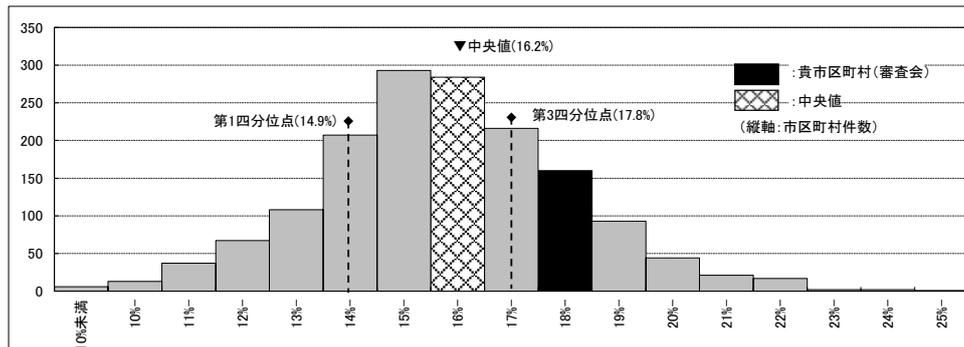
(2)-2 認定率

島原地域広域市町村圏組合	【年齢補正值】	長崎県(平均)	全国(平均)
22.5%	18.7%	20.6%	18.3%



※1,578保険者(平成30年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

⇒【年齢補正した認定率によるヒストグラム】

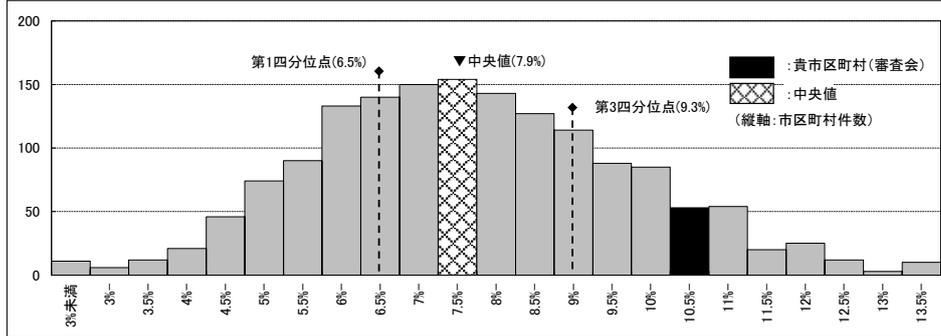


※1,578保険者(平成30年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

1. 基礎情報

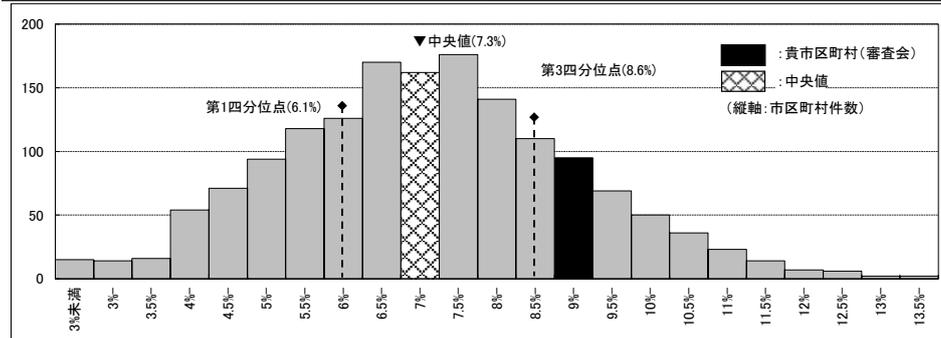
(2)-3 軽度認定率(要支援1・2、要介護1)

島原地域広域市町村圏組合	【年齢補正值】	長崎県(平均)	全国(平均)
10.8%	9.2%	10.8%	8.8%



※1,578保険者(平成30年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

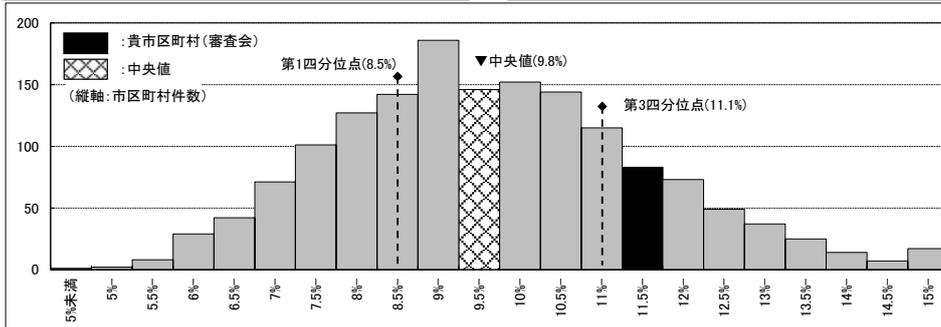
⇒【年齢補正した認定率によるヒストグラム】



※1,578保険者(平成30年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

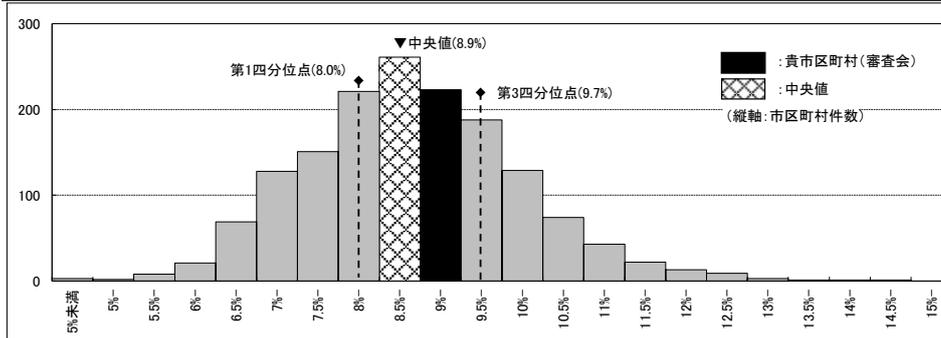
(2)-4 中・重度認定率(要介護2~5)

島原地域広域市町村圏組合	【年齢補正值】	長崎県(平均)	全国(平均)
11.7%	9.5%	9.7%	9.5%



※1,578保険者(平成30年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

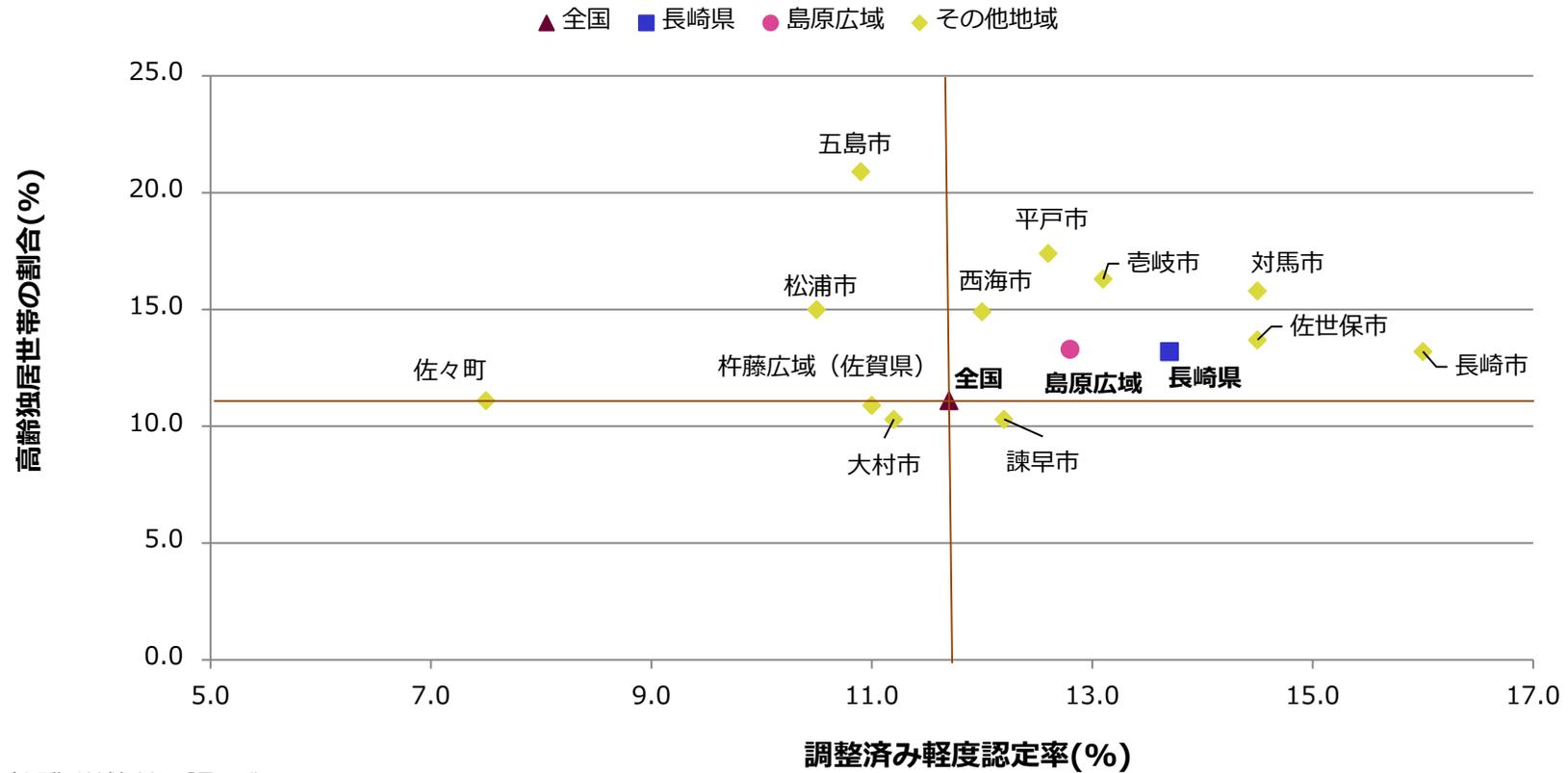
⇒【年齢補正した認定率によるヒストグラム】



※1,578保険者(平成30年12月分)にてヒストグラムを作成。中央値、第1、3四分位点についても同様。

高齢独居世帯の割合と調整済み軽度認定率の分布（平成27年(2015年)）

※軽度認定＝要支援1～要介護2

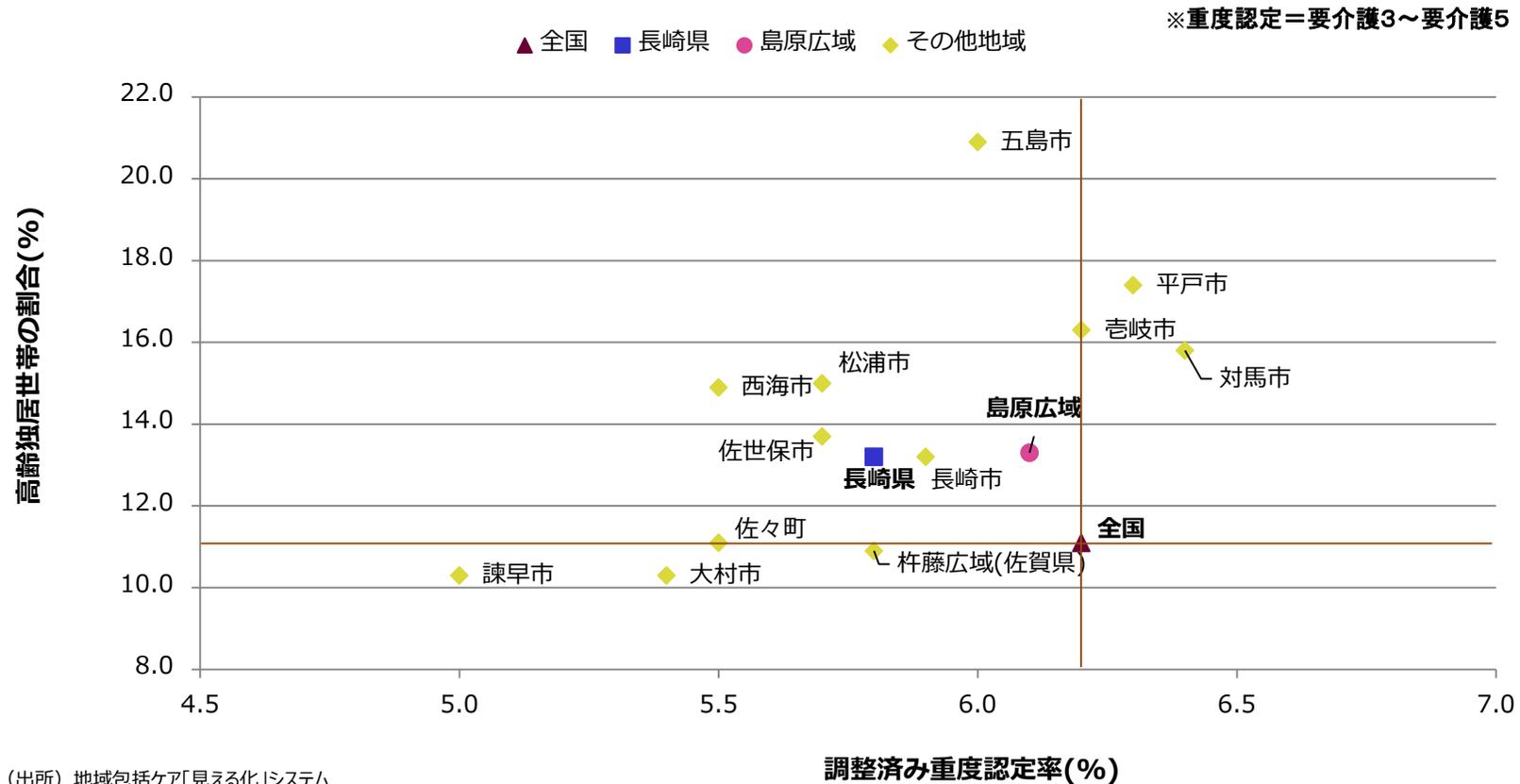


(出所) 地域包括ケア「見える化」システム

(時点) 平成27年(2015年)

(縦軸の出典) 総務省「国勢調査」

高齢独居世帯の割合と調整済み重度認定率の分布（平成27年(2015年)）

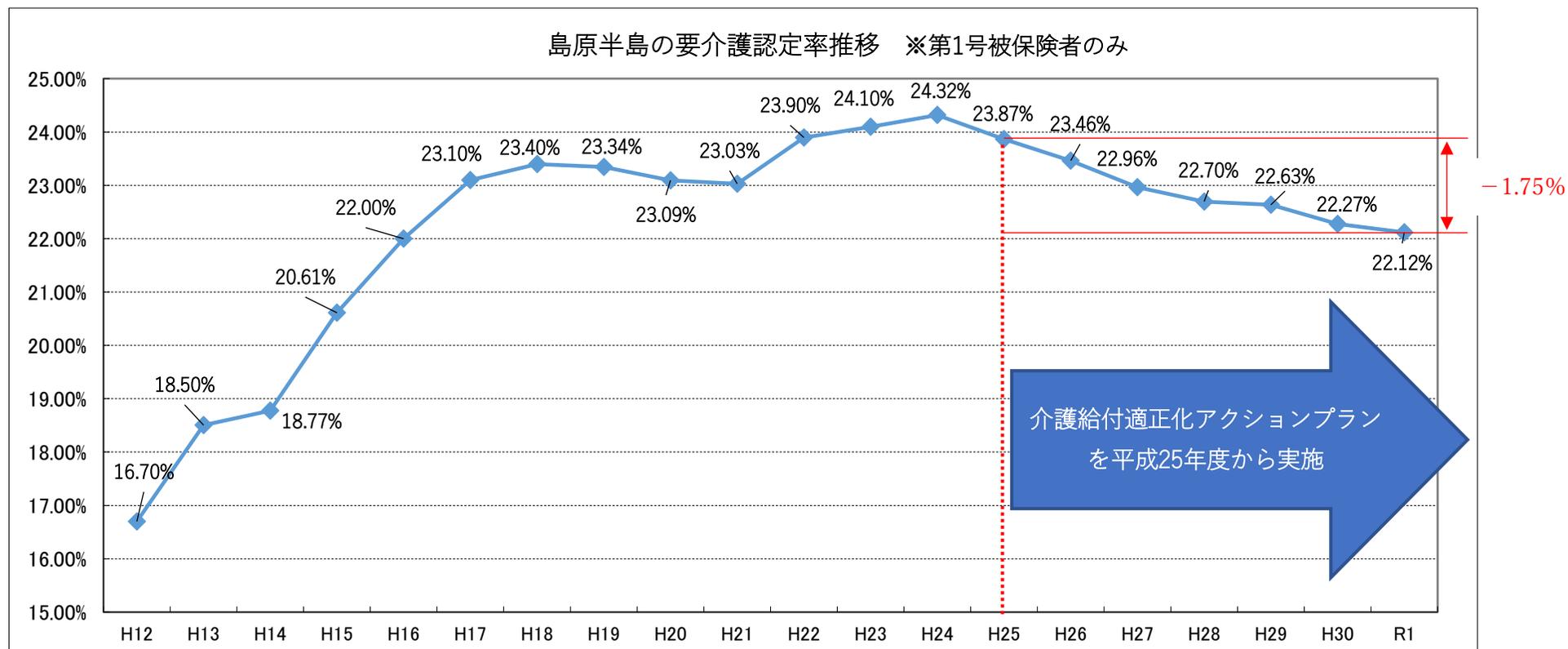


(出所) 地域包括ケア「見える化」システム

(時点) 平成27年(2015年)

(縦軸の出典) 総務省「国勢調査」

● 島原半島における要介護認定率の推移（平成12年度から令和元年度まで） ※ 各年度末



● 島原半島における要介護認定率の推移（平成12年度から令和元年度まで） ※ 各年度末

